



TITLE:

## II.基研運営委員会報告

AUTHOR(S):

---

CITATION:

II.基研運営委員会報告. 物性研究 1967, 8(5): 339-343

ISSUE DATE:

1967-08-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/86073>

RIGHT:

## Ⅱ．基研運営委員会報告

1967. 6. 23

於 基研コロキウム室

議 長 湯 川 秀 樹

出席者 井上 健・碓井恒丸・小川修三・片山泰久・小谷正雄・  
小林 稔・坂田昌一・高木修二・田中 一・町田 茂・  
松田博嗣・松原武生

( 牧 二郎・基研教授・オブザーバー )

欠 席 者 久保亮五・武谷三男・永宮健夫・早川幸男

報 告 ◦素粒子関係教授後任の件

議 題

1. 研究部員会議の報告と承認
2. 運営委員の改選について
3. 素粒子関係助教授選考
4. アトム型研究員選考
5. 共同利用研究所のあり方について
6. 白川学舎の件

◦素粒子関係教授の後任の件

〔 報告 〕 ( 湯川 )

前回の運営委員会の際に交渉を一任された素粒子関係教授の後任には、  
玉垣良三氏 ( 北大・理 ) に決定した。( 10月1日付発令の予定 )

### 1. 研究部員会議の報告と承認

報告が行なわれつつ、次のような補足意見が出された。

—電子計算機の予算要求の件—

- J S C 中の将来計画として核特委からも出されている。
- 地域センターの置かれる七つの大学も年次計画として文部省に要求をしている。
- 素粒子・原子核という部門による利用の仕方の特殊性は考えられない。  
共同利用性ということで考えられるのは技術的水準か。

- 需要が増加してセンターの設置には追いつかない現状で、比較的混んでいないことが期待できれば、長時間使用のものという特徴も考えられる。
- 実現させたいという盛り上りがあまり感じられなかった。  
新しい部門 (Computer experiment) の増設とか共同利用の積極性の検討が必要ではないか。
- 計画当初は、研究者が使える大型センターが一つもなかった。今、改めて全体的に検討した場合は地域性が優先するだろう。
- 広く物理学者が計算機を利用する新しい要素が加わるべきではないか、基研は学習によって進歩できる研究所だと思う。
- 基研にできるとは限らなくても、どこかにできることを推進する役割を果たすことも良い。

— 研究計画について —

- 計算費 150 万円を使いきれないと困る。  
計算費についてもう一度募集をしても良い。
- 核理専委では共同利用を届け出制に変えた。  
必要に応じていつでも使える (5 万円まで) が、利用資格者及びテーマは制限されている。
- 150 万円なら所内のものも含めれば使いきれのではないかな。

— 大学院問題 —

- パラレルに fellow ship を行なうという案があるが、優秀な人が D.C へ行って、奨学金 (D.C の) を取れない人が fellow ship を望む傾向になりはしないか。
- fellow ship はある研究グループに参加するという性格のもので、アトム型とはちがい、むしろモレキュール的なものである。
- 基研ではアトム型でやろうとすると、研究員等旅費の枠に制限があるので、1 人でも 1.5 ~ 2 年の人に来てもらおうと、それだけで他の人を取りにくくなる。
- M.C. で切るということは良いように思う。一度はどこかへ行きたいという気持があるように見える。

## 資料Ⅱ

### — 研究部員会議成立規定の件 —

- 。現在は所内の教授で運営委員が少ないという特殊な事情にあるので、出席率が悪いということが考えられる。
- 。学内の人には理学部長宛に依頼が出されていないから出にくいということもあると思う formal な手続きをした方がよい。

### — CIA・アジア財団・米陸軍・資金援助の件 —

- 。交流委員会で白書を作る調査を今、やりかけている。 $\frac{1}{3}$ 位を学術会議、 $\frac{1}{3}$ を各大学、 $\frac{1}{3}$ をその他が負担という程度にしたいと考えている。文部省の海外派遣の旅費は4千万円だが、それを1億円にしようと、J S Cとして努力している。

## 2. 運営委員の改選について

(敬称略)

素粒子関係(10名)

(学外) 小川修三・坂田昌一・田中 一・中村誠太郎

(学識経験者) 朝永振一郎

(学内) 牧 二郎・玉垣良三・小林 稔・高木修二・井上 健

物性関係(6名)

(学外) 中嶋貞雄・久保亮五

(学識経験者) 小谷正雄

(学内) 松田博嗣・松原武生・碓井恒丸

と決定した。任期は昭和42年8月1日より昭和44年7月31日迄。

## 3. 素粒子関係助教授選考

候補者を決定し、交渉については所長に一任した。

## 4. アトム型研究員選考

下記のように、全員申請通り承認した。

(ただし2ヶ月の場合の滞在費の額については、所員会議に検討を一任する)

### 記

川村 清(東大物性研・助手) 10月中旬より2ヶ月

永井弘之(九州工大・教授) 12月頃 1ヶ月

二宮勘輔（名大・理・D2） 9月19日～10月18日

藤原 出（大阪府大・工・教授） 7～9月 3ヶ月

## 5. 共同利用研究所のあり方について

- 研究所の大学付置ということ，予算の問題・大学院問題・その他全体としてどのような方向へ変ろうとしているのか。
- 核特委の将来計画小委員会で共同利用研究所の体質改善として，次のような2点が考えられている。
  - ① 大学院を含めて若い研究者の一般的な交流・流動の問題があるが，それを共同利用研が何らかの形で support できるのではないか。
  - ② J S C 5ヶ年計画の研究基金の使い方を，きまった使い方ではなく X 部門と言われているようなもの。具体的にははっきりしないが，例えば科研費的なことや，共同利用研に預けて，そこを窓口として共同利用する。
- 素粒子研究所などができると関連して，共同利用研究所に対して，何か，赤堀氏のいわれるような，各共同利用研に直接的な一つの組織が必要ではないか。
- 個々の研究所は大学の学部のようなもので，連合の組織をと言われるのか。
- 大学という概念の一般の拡張を考えたらどうか。
- 前から物理大学とかいう構想もあった。
- 完全に独立していても，総括するものがあったても，弱肉強食の恐れはある。大きな研究所しか創立し得ないように思う。大学を離れてしまうと……。
- 基礎科学研究所という国立のものがあって，それぞれの分野の現在の共同利用研がその傘下に入るというようにはできないか，一つ一つが文部省直轄というのでなく。
- 基礎科学研究機構が実現するステップとして総合機構的なものを考えるという process が生きている。
- 全体のセンターというのは学術会議そのものに非常に近いものに思える。一部か全体かということではないか。

## 資料Ⅱ

### 6. 白川学舎の件

(小林) 共同利用の宿舎を設けるという話が具体化してきたが、大学に土地を買ってもらうことが難かしいといわれる。

現在の白川学舎の土地70数坪を寄付することを考えてみたらどうか。寄付者の意志・財団の都合もあるわけだが、記念財団を作った時、すべて湯川先生の研究をさかんにするためにということであった。白川学舎の土地に、退官後の先生の研究所をとという考え方もあったが、基研は湯川記念館であるし、先生はここで勉強される方がよいであろう。ここを土地・建物共に広くする要求(部門増)をする。

万一部門増が実現しない場合も部屋はある。

全員の積極的な支持が示された。

(文責 寒竹康江)